

地方創生関連交付金の効果検証について

1. 交付金事業実績一覧

(1) 地方創生加速化交付金事業 (H27国補正補助率10/10) 75,116,020円	
・「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業（北海道等と連携）	
③地元の企業を知る〔職場見学バスツアー等〕	12,574,911円
④チャレンジする〔企業塾の運営等〕	4,106,847円
④チャレンジする〔地域資源活用補助〕	4,695,000円
・台湾投資家のニーズを踏まえた対恵庭投資拡大事業	
直接投資に関する事業	25,977,898円
地域資源のブラッシュアップ	15,977,120円
・東京圏まで約100分！恵まれた庭のアクティブライフ事業	
移住定住促進事業	4,345,644円
児童・生徒への学習支援及び食事提供モデル事業	1,016,000円
C C R C 実現に向けた可能性調査	2,991,600円
協働労働プラットフォーム事業	3,431,000円
(2) 地方創生推進交付金事業（補助率1/2）事業費3,054,552円	
・広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト事業	
広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト	1,490,400円
・田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト	
田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト	1,564,152円

詳細は別添資料P1～5を参照

2. 恵庭創生懇談会

6月28日実施予定。外部有識者の評価をいただく予定。引き続き座長は小磯先生。

3. 平成29年度採択状況一覧

(1) 地方創生推進交付金事業（補助率1/2）事業費ベース81,266,000円	
・田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト	32,000,000円
・広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト	15,800,000円
・「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業	4,834,000円
・修学教育旅行・修学旅行等の学生の受け入れを核とした将来の対恵庭観光・投資拡大推進事業	28,632,000円

地方創生加速化交付金に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称	事業概要 (2)	本事業における重要業績評価指標(KPI)					本事業終了後における実績値 (5)			実績値を踏まえた事業の今後に ついて (7)
			実績額 単位:円 (3)	指標 (4)	目標年月 (5)	実績額 事業効果 率 (6)	外部有識者からの評価(案) 事業の評 価案 (6)	外部有識者からの意見 見 解 (7)	今後の方 針 (7)	今後の方針の理由 (7)	
1	「さつまち園」若者定着促進広域連携事業	③地元の企業を知る「職場見学・バスツアー」、合同企業説明会、セミナー等の開催	12,574,911	指標① セミナー等による就職決定者数 指標② 合向企画説明会による就職決定者数 指標③ 相談業務による就職決定者数 指標④ 農商工連携ネットワーク会員 指標⑤	21名 20名 10名 1名	H29.3 H29.3 H29.3 H29.3	50 18 9 12	外部有識者からの評価に ついては、6/28開催 恵庭創生懇談会において検証 ①追加等更に発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定どおり事業終了 の5区分より選択	事業の継続 に効果的であった	KPIもほぼ目標どおり達成しておらず、地方創生に効果的であつたため。	
2	④チャレンジする「起業塾の運営・経営改善相談、経営実態調査等」	【起業塾の開催・創業支援】 市内在住または通学している30才以下の世代(移住予定学生を含む)に対して、起業関係者や金融機関、高等専修学校と連携し、起業塾を開催。(計7回実施) 【起業家育成補助金】 起業に関する専門知識や経験を持った民間団体に補助金交付やセミナーを提供する。 起業塾を実施(H28.9・24名参加、H28.11・19名参加) - 参加者のうち4名が起業した。	4,106,847	指標① 起業件数 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	5件	H29.3	15	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続 に効果的であった	KPIを想定以上に達成しておらず、地方創生に非常効果的であつたため。	
3	④チャレンジする「地域資源を活用した飲食・物販店の新規出店補助金」 3 事業者に対する補助金交付実績(10件) 3 事業者に対する補助金の2分の1補助	【新規出店補助金】 新規出店事業者に対し、補助金を交付する。 - 初回の見込みの3件と比べ、実績では10件と増加している。起業に対する補助金のニーズが伺える結果となった。	4,695,000	指標① 起業件数 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	5件	H29.3	15	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続 に効果的であった	KPIを想定以上に達成しておらず、地方創生に非常効果的であつたため。	

地方創生加速化交付金に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

台湾投資家のニーズを踏まえた対恵庭投資拡大事業

No	交付対象事業の名称	事業概要	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値			外部有識者からの評価(案) 事業の評価	外部有識者からの意見 外部の評価	今後の方針の理由 今後の方針
			実績額 単位：円	指標 目標	指標 実績	目標年月	実績値	事業効果			
1 直接投資に関する事業	台湾投資家のニーズを踏まえた対恵庭投資拡大事業のうち、直接投資に関する事業について。 台湾からの観光客のニーズに応える商品・サービスを開発し、観光客の増大や投資家のホテル運営などの投資に結びつけること。 具体的な実施内容は以下のとおり。 投資ニーズ調査、投資家へのプロモーション、投資セミナー・商談会の実施、多言語職員の配置による海外からの問い合わせ対応など	25,977,898 指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	投資家へのニーズ調査 投資相談件数 台湾観光客の宿泊者数の増 投資促進のための新たな商品開発 地方創生に非常に効果的であった 事業の継続性に非常に効果的であり、地方創生に非常に効果的であつたため。	80 件 30 件 50 名 50 組 指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	H29.3 H29.3 H29.3 H29.3 H29.3	79 31 15 103	79 31 15 103	地方創生に非常に効果的であった 事業の継続性に非常に効果的であり、地方創生に非常に効果的であつたため。	7 (7)	実績値を踏まえた事業の今後に ついて	
2 地域資源のプラットフォームアップ	【多言語パンフレット等作成】 外国人旅行者(主に中国人)増に向けて、パンフレットを作成。 【地域資源観光イベント事業】 【花のオブジェ作成事業】	15,977,120 指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤									

地方創生加速化交付金に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称	事業概要	本事業における重要業績評価指標(KPI)					本事業終了後ににおける実績値			実績値を踏まえた事業の今後に ついて
			実績額 単位：円	指標 ①	指標値	目標年月	実績値	事業効果	外部有識者からの評 価(案)	会後の方 針	
1	移住定住促進事業	惠庭市への移住の相談会として北海道暮らしフェア（東京・大阪・名古屋会場）、さっぽろ圏移住フェアに参加。 ※北海道移住促進協議会員負担金含む また、惠庭市移住定住サイトの運営管理や惠庭市内の求人情報の収集発信、戸建て住宅の購入に関するセミナーを行ない、市外の方に向けて恵庭市についての情報発信等を行った。	4,345,644	指標① 移住ウエブサイトアクセス数 指標② 移住相談会参加者数 指標③ 住宅セミナー参加者数 指標④ 指標⑤	44,000 アクセス 60 組 50 人	H29.3 H29.3 H29.3	23,749 150 16	地方創生に相当程度効果があつた	事業効果	5年間で20世帯以上の移住が確認でき、人口増加に寄与したため。 事業の継続	
2	児童・生徒への学習支援及び食事提供モデル事業	経済的理由から塾に通えない、家庭的な環境の中で食事をとる機会の少ない子どもたちに対し、学習や食事を提供する事業を市民活動団体に委託してモデル的に実施した。	1,016,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	地方創生に非常に効果的であった	平成28年度に2箇所で実施し、効果が認められたことから、平成29年度から3箇所に増設し実施。	
3	CCRC実現に向けた可能性調査	まちを知り、健康を増進する商店街まち歩きツアーや実施するなどに、惠庭市におけるCCRCの実現可能性を調査し、報告書を作成しました。	2,991,600	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	地方創生に効果があった	調査結果から高齢者の事業内容の消費拡大に向けた健康ポイント制度や就労促進が必要と判断されたため。	
4	協同労働プラットフォーム事業	生協労による活動の拠点として、「みんなのいえ」を設置し、地域づけに寄与する講座の実施や団ごと相談対応、住民同士の中間づくり支援などの活動を行なった。	3,431,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	生活支援サポート登録者数	人	H29.3	17	高齢者の生きがいづくりに相当程度寄与されたことがわかったため、交付金の範囲内で実施を継続するため。		

地方創生推進交付金に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト事業

No	交付対象事業の名称	事業概要	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値	外部有識者からの評価(率) 見	事業の評 価(率) 計	事業効果	事業効果	今後の方 針	今後の方 針の理由
				指標	目標値	単位							
1	広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト事業	藤枝市と函南市との連携による新たな商品開発・ブランド化を推進するため、両市及び首都圏を対象とした市場調査を行い、それぞれのニーズを把握することにより、売れる商品・ブランドづくりへつなげる。 両市の生産者・事業者を調査し、情報を集約することで、そのデータを活用して新たな連携体の創出へつなげる。		指標① 農商工連携製品販売額	1,000	千円	H29.3	1,090					3ヵ年計画で事業実施内容を見直しながら発展させていくこととしているため。
				指標② 企業の引合せ(マッチング件数)	0	件	H29.3	0					追加等更なる発展させる
				指標③ 新規雇用人数	0	人	H29.3	0					地方創生に相当程度効果があつた
				指標④									
				指標⑤									

地方創生推進交付金に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称	事業概要	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI) 指標	指標値	目標年月 単位	目標年月 単位	事業効果 事業の評 価(実)	外部有識者からの評価(実) 事業の評 価(見)	外部有識者からの評価(実) 事業の評 価(見)	実績値を踏まえた事業の今後に ついて (7)
1	田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト～花まれた庭のコンバクトなまちづくりへの挑戦	花のおもてなしによるまちづくり市民意識調査及びオープンガーデンプロジェクト成委託（市民を対象とした、花のまちづくりに関するアンケート調査およびオープンガーデンの公式ロゴマーク作成）	1,564,152	指標① 観光入込客数(最終目標50万)人	27,439	人	H29.3	-64,602	19,632	321	5ヵ年計画で事業実施内容を見直しながら発展させていくこととしているため。 追加等更に発展させる
				指標② 複合施設利用者数(最終目標11万人)	2,917	人	H29.3				
				指標③ 転入転出数(転入者-転出手数)	156	人	H29.3				
				指標④							
				指標⑤							

第6次行政改革推進計画に基づく平成29年度の取組みについて

1. 取組み概要

第6次行政改革推進計画は、人口減少社会を迎える中で「持続可能なまちづくりのための行政経営の実現」を目標とした計画であり、平成28年度からの5ヵ年計画となっている。

今年度は、職員提案による問題解決や昨年度からの継続事項に取組むことにより、行財政運営における喫緊の課題に対し、具体的な実効性を高め行政経営の深化を図る行政改革を推進していく。

(1) 財政運営面における喫緊の課題

- ①財政運営における経常収支の改善
- ②平成32年度より稼動する新焼却場の多額な維持管理費の発生
- ③公共施設の多額な維持・更新費用を抑制するための統廃合の推進

(2) 平成29年度の取組み概要

① 課及び職員提案

- ・職員全体で取組む行革を実践し、喫緊の課題を克服する。
- ・3本柱の各取組みの対象・検討議題として反映させる。

② 昨年度からの継続事項

- ・事務事業評価：進捗管理継続27事業の再点検。
- ・指定管理制度：次期更新に向けた課題解決および方向性の検討。

③3本柱の取組み方針

- | |
|--------------------------------|
| I 行政評価による事務事業の大胆な見直し |
| 行政評価マニュアルのより適確な実践と行財政経営視点による検証 |
| II 民間活力の活用(PPPの推進) |
| 行財政経営強化のための新たな公民連携の推進 |
| III 公共施設の有効活用(公共施設マネジメント) |
| 行政サービスの質を維持し高める公有財産の有効利活用検討 |

(3) 推進体制の拡充

職員の意識改革と人材育成の取組みを更に推進するため、主査職以下の若手職員を対象に専門部会の新たなメンバーを公募する。



具体的な実効性を高め、財政運営面の課題解決につなげる

2. 取組みの方向性

I 行政評価

■昨年度の取組み

これまでの行政評価の総点検として、第5次行政改革推進計画期間内における事務事業評価の検証。

- ・行政評価マニュアルの本旨である行政資源の効果的な配分についての熟成が必要。
- ・職員全体で取組む行革の実践が必要。



■今年度の方針

- ① 市民の目線に立ったサービスレベルの検討、コスト改善の視点を持った「決算に基づく事後評価」。
- ② 評価結果に基づく取組促進のための進捗管理。
- ③ 課及び職員提案による行政改革の推進。



行政評価マニュアルのより適確な実践と行財政経営視点による検証

II PPP の推進

■昨年度の取組み

指定管理制度の検証を行い、次期更新に向けた共通認識として「新たな事業価値」の創出を提言。

- ・指定管理制度は入口的な役割ととらえ、新たなPPPへのステップアップが必要。
- ・職員の意識醸成



■今年度の方針

- ① PPP手法により新たに事業化すべきメニューの検討と選定。
- ② 国の新たな動向や情報提供を踏まえたPPP基本方針の見直し。
- ③ 指定管理制度次期更新に向けた課題解決および方向性の検討。



行財政経営強化のための新たな公民連携の推進

III 公共施設マネジメント

■昨年度の取組み

公共施設等総合管理計画の実施計画(第1次プログラム前期5ヵ年)の策定。

- ・実施計画の着実な推進が必要。
- ・民間活用による公有財産の有効利活用が必要。



■今年度の方針

- ① 実施計画の適切な進捗管理。
- ② 公的不動産の管理・運用を戦略的に行うための有効活用手法の検討。(PRE戦略)



行政サービスの質を維持し高める公有財産の有効利活用検討

※PRE(Public Real Estate)

3. 財政運営面の課題解決に向けた取組み

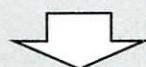
平成29年度予算編成において、2億3千万円の財源対策を講じる結果となった。平成30年度予算編成に向けて、現時点で具体的な歳出削減目標額を掲げることはできないが、今後、経常収支の改善につながる行政改革の取組みを示し、庁内全体で推進する。



■目 標

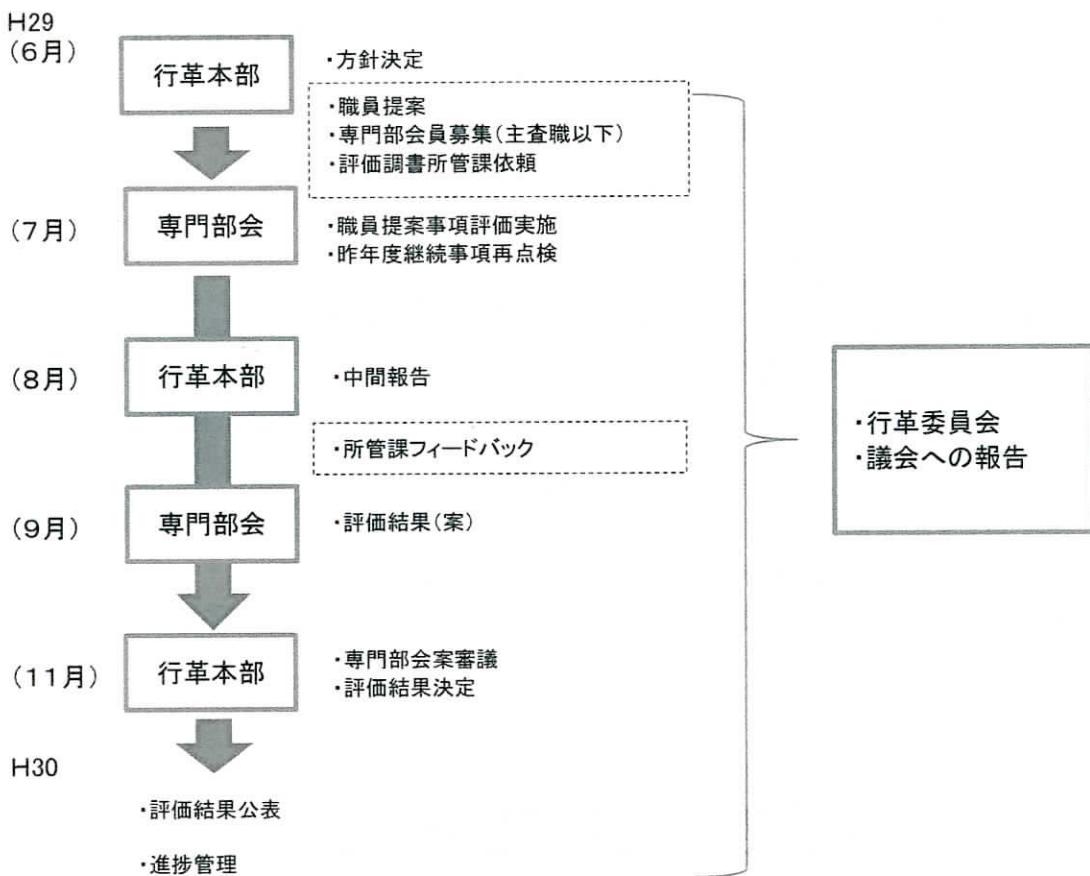
平成30年度予算：経常収支差額の黒字を目指す

[例えば、平成29年度予算：経常収支差額となった△5,700万円を短期目標とする。]



中長期的には、財政収支見通しに基づく各種財源対策の一翼を行革メニューが担うことを目標とする。

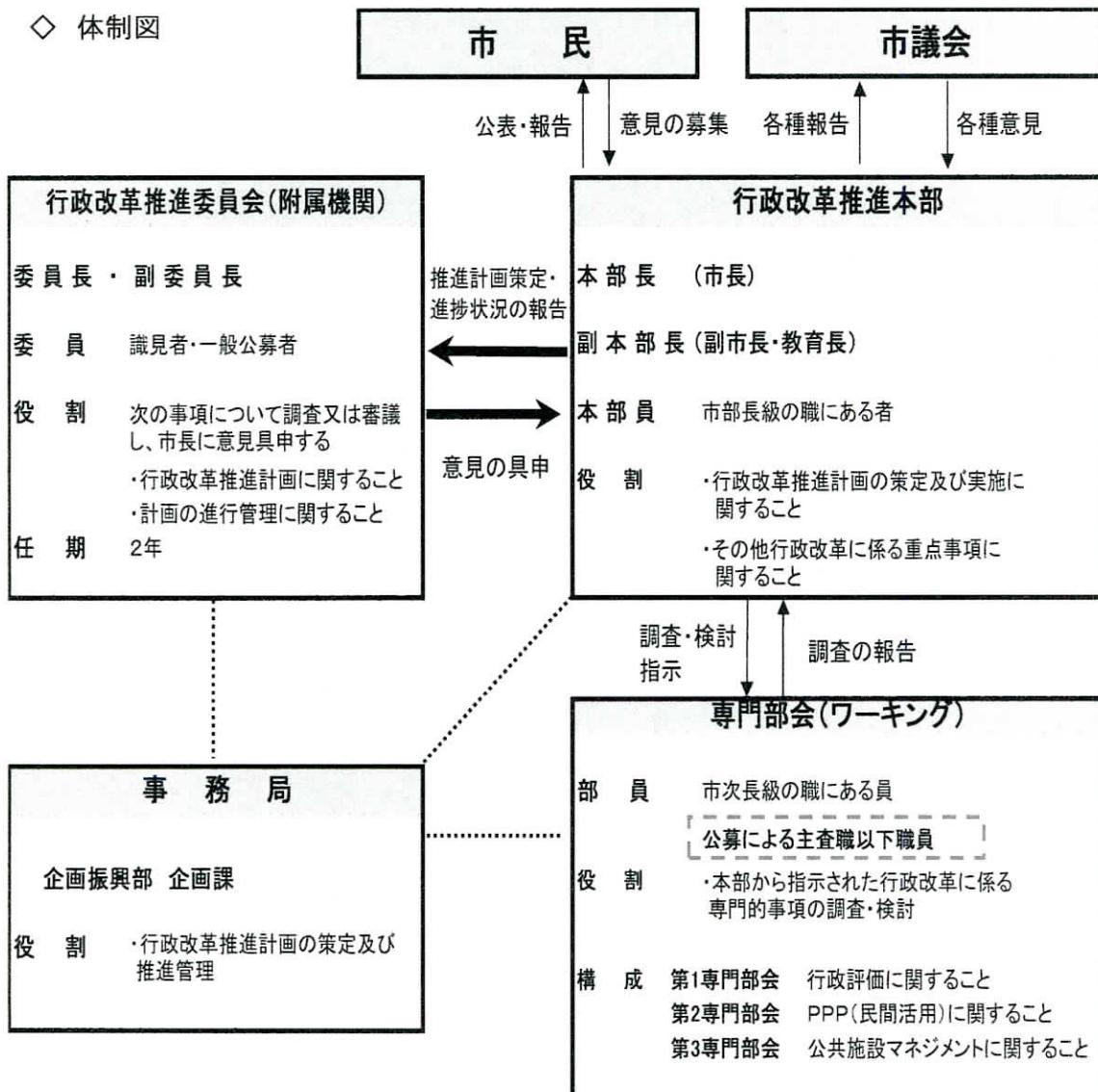
4. 実施工程



5. 推進体制

- (1) 庁内組織である行政改革推進本部を司令塔とし、市民や有識者で構成する行政改革推進委員会での審議を行う。
- (2) 行政改革推進本部の下に原則次長職で組織する行政改革専門部会を組織し、「3つの柱」に応じた専門部会(行政評価/PPP/公共施設マネジメント)にて各々の取組みについて検討を行う。
- (3) 専門部会の検討体制は従来の次長職だけでなく、若手職員の意識改革と人材育成の観点から、主査職以下の職員も加える。(主査職以下の専門部会員は公募とする。)

◇ 体制図



恵庭市におけるCCRC実現に向けた可能性調査及び方針（案）について

1. 調査目的

人口減少や少子高齢化が進む社会情勢においても持続可能なまちを目指し、恵庭市総合戦略で位置づけられた「生涯活躍のまち（恵庭版CCRCの検討）」実現の可能性や課題を検討するものである

2. 調査の概要

別紙概要報告書 参照

3. 恵庭版CCRCの方針（案）

- ・可能性検討から推進方針をまとめた結果、推進方針で記載した内容のほとんどは、第5期恵庭市総合計画または恵庭市総合戦略の施策で概ね網羅されている。
- ・よって第5期恵庭市総合計画及び恵庭市総合戦略を実施することで、アクティビシニア（元気な高齢者、ここでは概ね50歳以上）も含めた全世帯に対するCCRC（生涯活躍のまち）を推進することになる。

《新たな検討施策》

- ①「高齢者の消費拡大と健康長寿の両立に向けた健康ポイント制度の拡充」
- ②「高齢社会の進展による消費支出の縮小に対応した、高齢者向けの就業情報の提供やサービス拡充への転換の促進」



府内の関係部署で検討し、恵庭市総合戦略に新たな項目で掲載するなど、

CCRC推進へ向けた取り組みを進める

（参考）窓口移住相談者数

<H28年度>

- ・窓口移住相談者数 60件（うち移住者数⇒6件）

恵庭市におけるCCRC実現に向けた可能性調査委託業務（概要報告書）

1. 検討フロー

人口減少社会における持続可能なまちを目指し、恵庭市総合戦略で位置づけられた「生涯活躍のまち（恵庭版CCRCの検討）」の実現に向けた可能性、課題を整理するため、右図のフローに従い調査・検討を行った。

2. 恵庭市のCCRC関連資源

① 高齢者人口が増加し、消費支出における高齢者の割合が増加

- 恵庭市の高齢者人口は、平成57年度が最大で、平成27年度から約5,000人の増加見込み。（3割増）
- 今後の恵庭市内世帯の消費支出は、全体では縮小するが、65～74歳層で横ばい、75歳以上層は増加する見込み。

→ 全体としては高齢者向けサービスの需要が増加するが、高齢者層の消費支出は他年代より額が小さく、慎重なサービスの転換が必要。

② サ高住や医療機関の立地は、高齢者人口等との相関がみられるが、今後の需要は限定的

- 道内自治体のサ高住や医療機関の施設数は、誘致圏の高齢者人口と相関が見られ、市場性が見極められていると考えられる。
- 将来の高齢者人口から、今後、サ高住は1件58戸程度、医療機関（一般病院）は2件357床程度が立地する可能性。
- ただし、いずれは、高齢者人口も減少する時代が到来。

→ 中長期的な高齢者人口の増減に対応していくためのサービスの方の検討が重要。

③ 公共が提供するサービスの一部は利用率が低い

- 更なる市街地拡大は困難であり、また今後新たな市営住宅の整備も困難であることから、移住者等に向けた居住環境確保には空き家等の既存住宅の活用が必要。
- 健康・介護機能（保健・福祉施設）や子育て・社会参加機能（市民文化・社会教育施設、スポーツ施設等）は、利用率の低い施設も多く、用途・機能の重複もあり、公共サービスの集約化による利用促進が必要。
- 市内公共交通を健全な事業状況とするには、利用者増が必要。

→ 施設までの交通手段の確保と合わせた、既存ストックの活用と公共サービスの集約化が必要。

④ 就業環境は売り手市場であり、特に医療・福祉、製造業、卸売業・小売業の求人が多い。

- 約7割の事業所が人材人員不足としており、一般/パートタイムとともに、年齢層に限らず、有効求人倍率が伸びている。医療・福祉が最多で、次いで、製造業、卸売業・小売業の求人が多い。
- 移住問合せの中でも「職」の問合せが多い。
- 市内専門学校・大学の卒業生は、6割前後が医療・福祉サービスに就職する一方、市内には、新卒で採用できるだけのキャパシティがなく、市内就職率は3.5%に留まる。

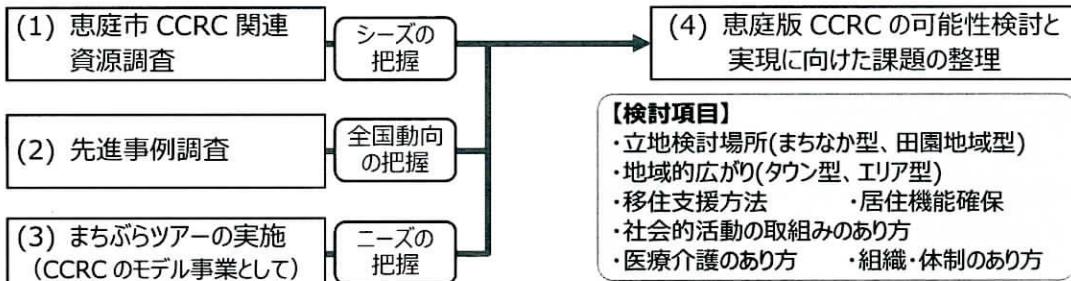
→ 求人は女性が働きやすい職種が多く、女性の職の確保が移住促進に有効。

→ 市内専門学校・大学との連携による卒業生が結婚や出産などを契機に、戻ってこられるような取り組みが必要。

3. 国内CCRC先進事例の調査結果

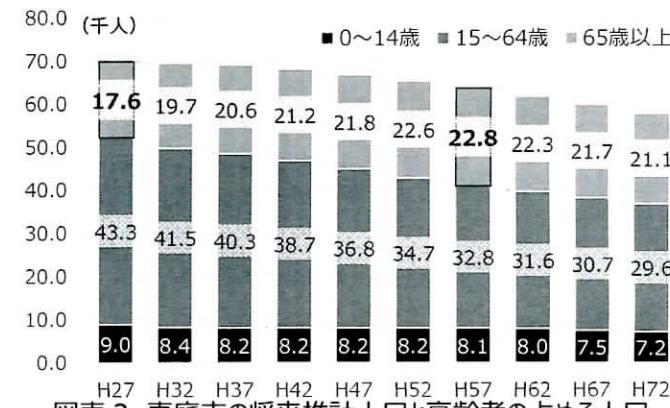
整理した計14事例の取組み内容の概況は右表のとおりである。

- 「サ高住の整備」「移住体験ツアー」「医療機関との連携」「コミュニティ拠点の整備」はどちらのタイプでも多く実施され、CCRC実現に向けた主な取組みになっている。
- 「空き家活用」「不動産事業者との連携」は、タウン型特有の取組みである。
- 「医療施設の整備」は、エリア型で多く行われており、タウン型では既存施設の活用が主眼に置かれている。

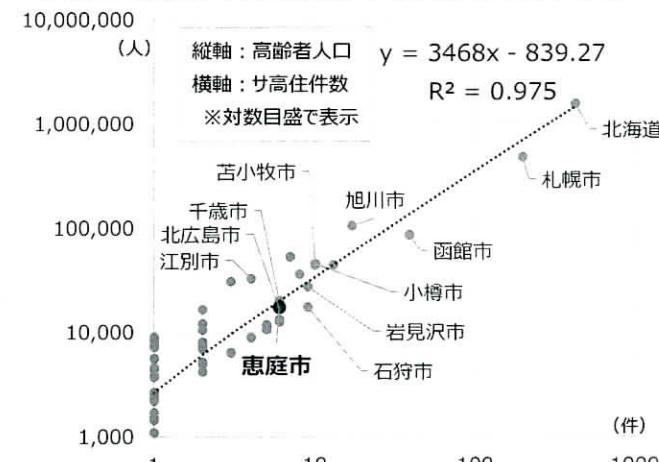


※『「生涯活躍のまち」構想（最終報告）』（まち・ひと・しごと創生本部）に示された検討項目：入居者立地・居住環境サービスの提供事業運営

図表1 検討フロー図



図表2 恵庭市の将来推計人口と高齢者の占める人口



図表3 北海道のサ高住の立地状況と高齢者人口の関係

図表4 国内CCRC先進事例における取組み

環境整備の視点		地域的広がり	エリア型	タウン型	計
居住機能確保	サ高住の整備	6	4	10	
	郊外住宅の整備	2	1	3	
	空き家活用	1	4	5	
	不動産事業者との連携	0	2	2	
移住支援	移住促進センター	2	4	6	
	移住体験ツアー	5	5	10	
医療介護の強化	医療機関との連携	6	4	10	
	医療施設の整備	5	1	6	
社会的活動の取組み	コミュニティ拠点整備	4	4	8	
	農業との連携	5	2	7	
	大学との連携	3	1	4	
調査事例数		8	6	14	

4. 「まちぶらツアーア」の調査結果

「まちぶらツアーア」参加者へのアンケート結果から、移住・生活する上で重要なものとして、右のようなニーズが確認できた。

図表5 アンケート集計結果 【生活・移住において重要だと感じるもの】

No.1	医療・介護・健康づくり等のサポートの下高齢者が安心して暮らすこと（約40%）
No.2	仕事・ボランティア・生涯学習など、世代を問わず、様々な社会参加の機会があること（約30%）
No.3	地域住民との交流機会があること（約20%）
その他	●地域内交通機関、お店、治安の良さ等も重要とする回答も多い ●整った住宅・公共空間整備や、まちづくりや歴史に魅力を感じている回答も多い

5. 恵庭版 CCRC の可能性検討と実現に向けた課題の整理

上記の結果から、恵庭市 CCRC の可能性について検討した。調査内容から、恵庭版 CCRC の推進に向けて、以下の方針が見出された。

CCRC の検討項目	恵庭版 CCRC の可能性検討	実現に向けた課題の整理
(1) 立地検討場所 ×地域的広がり	→ 長期的には、サ高住や医療機関等の開発を伴う、エリア型 CCRC は高齢者減少後の持続可能性に課題がある可能性がある。 → 長期的な視点で、まちなか居住を推進する形が望ましく、恵庭市のコンパクトシティに向けた他施策とも整合が図れると考えられる。	—
(2) 移住支援方法	→ 今後も既存組みとの連携の継続が必要。	✓他自治体との差別化や窓口サービスの向上をいかに図れるかが重要。
(3) 居住機能確保	→ サ高住等は、高齢社会の進展により、一時的に施設が不足する可能性があるが、長期的には、供給過多になる可能性が高い。 → 今後、人口減少により、まちは縮小していくため、現状のまちの範囲の中のストックの活用が重要である。そのため、移住に対する住宅確保施策として、「空き家活用」は重要で、「不動産事業者との連携」が考えられる。	✓実際には長期間に渡り居住者がいない住宅物件が相当数見込まれることを勘案し、潜在的な空き家（戸建・空きマンション）の把握に取り組み、不動産事業者との連携方策について、再度見直していくことが必要。
(4) 社会的活動の取り組み	→ 公共施設が居住人口に応じて配置されている状況から、コミュニティ拠点等の市民向けサービスを提供する施設として活用できる可能性が高い。 → 市内の求人は多く、即戦力を求める分野との連携により、移住者の社会的活動の場づくりの可能性があると考えられる。 → ほか、健康づくりや、農業との関わり等の分野の取組みは、恵庭市の強みを生かせると考えられると共に、官学が一体となり、公開講座等の連携を図って、地域の方々に学習の機会を提供し、活用してもらう等、様々な世代に対する教育・育成環境づくりを行うことによる可能性があると考えられる。 → 受入側の各種サービスは、女性の就職先や、市内高等教育機関卒業生が、結婚や出産などを契機に恵庭市に戻ってきた時の就職先としての可能性が高い。	✓サ高住等への移住者が、いかにまちに出てこられるようにするかが課題である。 ✓市内高等教育機関と連携し、いきがい/学び/スポーツ等の提供が必要である。 ✓人口減少やサ高住等への移住者により、コミュニティのあり方の変化が想定されるため、公共サービスや公共施設の再編により、移住者や高齢者がまちに出てきやすい仕組みの構築の必要性が高い。 ✓移住者を在住の高齢者や既存の取組みとマッチングすることが求められると考えられる。 ✓女性活躍の視点での取組みや、市内専門学校・大学との連携による卒業生が、結婚や出産などを契機に、戻ってきてもらえるような取り組みなどができれば、CCRC と関連した雇用の創出はある程度実現可能と考えられる。
(5) 医療介護	→ IT 技術を使ったサービス提供（相談窓口など）、地域包括ケアシステム、宅配・見守りサービスなどの福祉サービスは、各機関連携により提供できる可能性は高い。	✓高齢社会の進展により、一時的に施設が不足する可能性があるが、いずれは高齢者も減少する時代が来るため、施設の誘致には、市として、短/中/長期での高度な判断が必要。 ✓高齢者の消費拡大と健康長寿の取組みが必要。
(6) 組織・体制	→ サ高住等の施設整備を伴う場合には、関連サービスを展開する事業者がすでにある状況であるため、官民連携の可能性も想定される。 → 施設整備を伴わない場合においては、居住機能確保の仕組みの中で行う、空き家対策等、不動産事業者との連携は考えうる。	✓移住促進に向けた PR 等の支援の継続が必要。 ✓今後、高齢社会の進展により、消費支出の縮小が必至であり、今後の社会動向に応じた、高齢者向けサービスの強化などの、市内商業のあり方の見直しを促すことが必要。 ✓上記を踏まえつつ、CCRC に対する捉え方については、各自治体で類似している部分も多く、他自治体との差別化をいかに図れるかが重要。

恵庭市における CCRC 実現に向けた可能性調査委託業務（概要報告書）

CCRC の検討項目	恵庭版 CCRC の可能性検討（再掲）	実現に向けた課題の整理（再掲）	恵庭版 CCRC の実現に向けた課題の整理（再掲）
(1) 立地検討場所 ×地域的広がり	<ul style="list-style-type: none"> → 長期的には、サ高住や医療機関等の開発を伴う、エリア型 CCRC は高齢者減少後の持続可能性に課題がある可能性がある。 → 長期的な視点で、まちなか居住を推進する形が望ましく、恵庭市のコンパクトシティに向けた他施策とも整合が図れると考えられる。 	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 恵庭地区のサービスコンパクト・互ネットワーキング型」のまちづくり
(2) 移住支援方法	<ul style="list-style-type: none"> → 今後も既存取組みとの連携の継続が必要。 	✓他自治体との差別化や窓口サービスの向上をいかに図れるかが重要。	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住窓口の既存の取組み ● 他自治体との連携の向上
(3) 居住機能確保	<ul style="list-style-type: none"> → サ高住等は、高齢社会の進展により、一時的に施設が不足する可能性があるが、長期的には、供給過多になる可能性が高い。 → 今後、人口減少により、まちは縮小していくため、現状のまちの範囲の中のストックの活用が重要である。そのため、移住に対する住宅確保施策として、「空き家活用」は重要で、「不動産事業者との連携」が考えられる。 	✓実際には長期間に渡り居住者がいない住宅物件が相当数見込まれることを勘案し、潜在的な空き家（戸建・空きマンション）の把握に取り組み、不動産事業者との連携方策について、再度見直していくことが必要。	<ul style="list-style-type: none"> ● 潜在的な空き家（戸建・空きマンション）の把握 ● 不動産事業者の連携
(4) 社会的活動の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> → 公共施設が居住人口に応じて配置されている状況から、コミュニティ拠点等の市民向けサービスを提供する施設として活用できる可能性が高い。 → 市内の求人は多く、即戦力を求める分野との連携により、移住者の社会的活動の場づくりの可能性があると考えられる。 → ほか、健康づくりや、農業との関わり等の分野の取組みは、恵庭市の強みを生かせると考えられると共に、官学が一体となり、公開講座等の連携を図って、地域の方々に学習の機会を提供し、活用してもらう等、様々な世代に対する教育・育成環境づくりを行うことに可能性があると考えられる。 → 受入側の各種サービスは、女性の就職先や、市内高等教育機関卒業生が、結婚や出産などを契機に恵庭市に戻ってきた時の就職先としての可能性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓サ高住等への移住者が、いかにまちに出てこられるようにするかが課題である。 ✓市内高等教育機関と連携し、いきがい／学び／スポーツ等の提供が必要である。 ✓人口減少やサ高住等への移住者により、コミュニティのあり方の変化が想定されるため、公共サービスや公共施設の再編により、移住者や高齢者がまちに出てきやすい仕組みの構築の必要性が高い。 ✓移住者を在住の高齢者や既存の取組みとマッチングすることが求められると考えられる。 ✓女性活躍の視点での取組みや、市内専門学校・大学との連携による卒業生が、結婚や出産などを契機に、戻ってきてもらえるような取り組みなどができれば、CCRC と関連した雇用の創出はある程度実現可能と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内高等教育機関と連携し、いきがい／学び／スポーツ等の提供 ● 各種サービス（女性の就職先や、市内専門学校・大学との連携による卒業生） ● 社会的活動（地域の方々に学習の機会を提供し、活用してもらう等） ● 関連公共施設（公共施設としての再編）
(5) 医療介護	<ul style="list-style-type: none"> → IT 技術を使ったサービス提供（相談窓口など）、地域包括ケアシステム、宅配・見守りサービスなどの福祉サービスは、各機関連携により提供できる可能性は高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓高齢社会の進展により、一時的に施設が不足する可能性があるが、いずれは高齢者も減少する時代が来るため、施設の誘致には、市として、短/中/長期での高度な判断が必要。 ✓高齢者の消費拡大と健康長寿の取組みが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設の整備の短中期化 ● 各機関連携の強化 ● 高齢者の消費拡大と健康長寿の取組み ● 両立に向けた施設の整備 ● 産官学連携による取組みの効率化
(6) 組織・体制	<ul style="list-style-type: none"> → サ高住等の施設整備を伴う場合には、関連サービスを展開する事業者がすでにある状況であるため、官民連携の可能性も想定される。 → 施設整備を伴わない場合においては、居住機能確保の仕組みの中で行う、空き家対策等、不動産事業者との連携は考えうる。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓移住促進に向けた PR 等の支援の継続が必要。 ✓今後、高齢社会の進展により、消費支出の縮小が必至であり、今後の社会動向に応じた、高齢者向けサービスの強化などの、市内商業のあり方の見直しを促すことが必要。 ✓上記を踏まえつつ、CCRC に対する捉え方については、各自治体で類似している部分も多く、他自治体との差別化をいかに図れるかが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設整備の促進 ● 連携の促進 ● 移住促進の実現 ● 高齢社会の縮小による消費の縮小 ● 就業情報への転換

推進の方針（案）	現行施策		新たに検討が必要な施策
	総合計画	総合戦略	
恵み野地区/島松地区集積（エリア）によるティ施策とそれらの相克による「まちなか/タウづくり施策の継続	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の複合化による機能面の充実 駅周辺のまちづくり－地域の特色を活かした「エアマネジメント」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺の賑わいづくり 	
移住体験ツアーなど、みの継続の差別化や窓口サー	<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住促進 	
き家（戸建・空きマン把握者との連携方策の検	<ul style="list-style-type: none"> 民間住宅施策の取組み強化（高齢者向け住宅・子育て住宅・リフォーム・住宅流通支援など） 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅政策の推進 移住定住促進 	
教育機関と連携し、い/スポーツ等の提供の担い手確保に向け躍の視点での取組み門学校・大学との連携動の場のひとつとして、施設の利用促進に向け通と公共施設の再編	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり基本条例に基づく市民との協働の推進 地域コミュニティ活動・多世代交流の推進 男女がともに安心して暮らせるまちづくりの推進 生涯を通じてスポーツに関わり心身ともに健康になれる環境 多様な人材を活かせる労働環境の整備 公共施設の活用と市民の活力を生かした文化芸術活動の推進 生涯を通じてだれもが文化芸術活動を行える環境づくり 身近な市民の足の確保（新公共交通システムの構築） 	<ul style="list-style-type: none"> 多世代交流の推進 公共施設マネジメント 駅周辺の賑わいづくり 就労促進 高等教育機関等と連携した若者定着と知の拠点づくり 少子化対策推進事業 	
や誘致に対する市とし長期での判断によるソフト面での対費拡大と健康長寿のた健康ポイント制度のによる健康長寿に向の推進と、医療費削の検証	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり計画・食育推進計画の推進及び啓発 予防接種・健康診査・がん検診の推進 夜間・休日診療体制の維持 地域包括ケアシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 広域化による機能維持・増進 健康・長寿の推進 	<p>→ 高齢者の消費拡大に向けた健康ポイント制度の拡充や、医療費削減の取組みの効果検証</p>
の有無に応じた、官民向けた行政支援の推進による消費支出心した、高齢者向けの提供やサービス拡充促進	<ul style="list-style-type: none"> 商店街の担い手育成や新規開業・創業者への支援 市民をまきこんだにぎわいづくりの推進 移住・定住の促進 	<ul style="list-style-type: none"> PFI・PPP の推進 移住定住促進 中小企業支援事業・起業家支援 	<p>→ 高齢社会の進展による消費支出の縮小に対応した、高齢者向けの就業情報の提供やサービス拡充への転換の促進</p>